

Title	現代国際経済学の展開 : 国際金融・直接投資・貿易と経済発展
Author(s)	原, 正行
Citation	大阪大学, 1983, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/33682
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

【 2 】

氏名・（本籍）	はら 原	まさ 正	ゆき 行
学位の種類	経 済 学 博 士		
学位記番号	第	6 1 0 0	号
学位授与の日付	昭 和 58 年 5 月 18 日		
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当		
学位論文題目	現代国際経済学の展開 ——国際金融・直接投資・貿易と経済発展——		
論文審査委員	(主査) 教授 渡辺 太郎		
	(副査) 教授 建元 正弘 教授 小泉 進		

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は第Ⅰ部「国際金融の理論」、第Ⅱ部「直接投資の理論」、第Ⅲ部「貿易と経済発展の理論」から構成されている。

第Ⅰ部「国際金融の理論」では、戦後の為替相場制度が固定為替相場制度、管理為替相場制度を経て変動為替相場制度へと移行していったことを考慮して、各章においてそれぞれの為替相場制度にとっての重要な問題点が論じられる。

まず、第1章では、固定為替相場制度における主要な政策手段の一つである不胎化政策がとり上げられる。本章の考察における主要なる目的は、政策当局を含む各経済主体の予算制約式を明示的にとり上げ、一般均衡論的な立場から、財政政策、金融政策、統合された財政・金融政策、為替調整政策の所得（雇用）水準、国際収支への影響、および不胎化政策とそれらの政策効果との依存関係を分析することである。

第2章では、固定為替相場制度と自由な変動為替相場制度の中間に位置するような管理為替相場制度の下における政策割当問題の新しい視角が、固定為替相場制度下の伝統的な政策割当問題と比較対照しながら、検討される。

第3章は、変動為替相場制度下における経済政策の国際波及過程を分析する。本章では変動為替相場制度下では為替相場は国際収支の均衡をもたらすように内生的に決定されるという伝統的な立場に立って、国際波及過程の分析にさいして従来強調されてきたマンデルの資本移動効果とメツラーの交易条件効果とを統合することを通じて、より一般的なモデルで国際波及効果を検討するとともに、これまで考察されなかった自国財価格と輸入財の国内価格との加重平均で定義された一般物価水準で名目所得を

デフレートした実質所得水準への影響も分析する。

第4章は、変動為替相場制度下での短期の為替レートはもっぱら金融資産市場でのストック均衡で決定されるという新しい立場に立って、2国モデルで各国の居住者および政策当局が2通貨、2証券のいずれをも資産保有の対象とするような従来考察されてきたよりも一般的なフレームワークを構築し、短期の為替レート決定のメカニズム、外貨市場への介入政策および金融政策と為替レートとの関係に焦点をあてて分析する。

第5章では、第4章で扱ったタイムホライズンよりも長い期間、いわば中期における為替レートおよび雇用水準の動学的経路が分析される。そのさい、とくに強調されるのは経常収支が重要な指標となる新しいタイプの為替レートの予想形式の定式化と、経常収支の不均衡による外貨蓄積の動学的な効果である。

第6章では、経常収支の持続的な不均衡に基づくネットアセットポジションの変化が対外債権（務）に対する利子収入（支払）に影響を与えることを通じて、経済的なディスターバンスの短期（即時）的効果とより長期的な効果とが著しく相違することが示される。

第7章では、直接投資の理論的側面のうちでもミクロ的な誘因論が体系的かつ包括的に検討され、諸説の混乱の收拾および新たな理論的展開がみられる。

第8章は、第7章で分析された直接投資のミクロ理論を基盤にして、マクロ的視点から、直接投資の供与国、受入国および世界全体に与える経済厚生上の影響およびそれに関連する政策上の問題を検討する。

第9章は、受入国および供与国としての日本の直接投資の特徴ならびに日本の直接投資政策の変遷を検討する。

第Ⅲ部「貿易と経済発展の理論」は貿易と経済発展の理論にかかわる南北問題・経済援助、補助金・課税と工業化政策、関税同盟の理論をとり上げる。

第10章では、南北問題および南北間の経済援助を経済学的にどのように理解し、位置づけるかが分析される。このような分析を通じて南北問題を緩和する上で効率的な経済援助は南北双方にとって必要であることが力説される。

第11章は、先進諸国の貿易援助政策がどのように発展途上国における経済成長にとってどのような意味をもっているかを経済成長論的な視点から分析する。

第12章は、経済発展の過程においてしばしば見受けられる工業部門への補助金・農業部門への課税という政策を規範的な視点から検討し、このような政策は経済発展の初期から中期の段階においては正当化されることを示す。

最後の13章では、発展途上諸国間における関税同盟を考察する場合には、それらの国々の経済構造の特徴を考慮すれば、関税保護の動学的な効果をも考察する必然性が指摘され、そのような立場から、静学的分析に立脚した従来の同盟形式の意義が再検討、再評価される。

論文の審査結果の要旨

本論文で筆者は、国際経済学の近年の研究成果をよく摂取し、その一層の発展にいくつかの点で寄与した。

第1に、単純だが一般性をもつ開放経済モデルを設定して、そこから理論的かつ政策的に重要な帰結をいくつか導いた。

第2に、包括的かつ体系的な直接投資理論を造りあげた。そして第3に、関税同盟理論に動学的要因を注入して、それを拡充した。

本論文は、経済学博士の学位を授与するのに十分値すると判定する。